

# 衆議院決算行政監視委員会

## 行政監視に関する小委員会ニュース

平成 24.10.23 第 180 回国会第 3 号(閉会中審査)

10月23日(火)、第3回の小委員会が開かれました。

### 1 行政監視に関する件

- 行政監視に関する件(東日本大震災復興予算の使途)について、山花法務副大臣、櫻井厚生労働副大臣、佐々木農林水産副大臣、近藤経済産業副大臣、長安国土交通副大臣、村越外務大臣政務官、村井文部科学大臣政務官及び川村国土交通大臣政務官から説明を聴取し、黄川田復興副大臣、山花法務副大臣、武正財務副大臣、櫻井厚生労働副大臣、佐々木農林水産副大臣、近藤経済産業副大臣、長安国土交通副大臣、村越外務大臣政務官、村井文部科学大臣政務官、川村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- 行政監視に関する件(東日本大震災復興予算の使途)について、小委員間で総括的な討議を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

(総括的質疑)

#### 和田 隆 志君(民主)

- 東日本大震災復興基本法及び基本方針にある「活力ある日本の再生」を踏まえた被災地の復旧・復興の在り方について伺いたい。

#### 木村 太郎君(自民)

- 復興関連事業のうち、一般会計で措置すべき事業を復興予算に計上したり、増額すべき事業を見送ってきたりした政務三役の責任について伺いたい。
- 現時点で不適切と判断した事業は停止し、必要な事業に予算を組み換えるべきと考えるが如何か。
- 被災地では、復興予算の使途について疑念を持ち、本格復興の際に必要な予算が確保できるのか不安であるとの声があるが、どのように応えるのか。

#### 加藤 学君(生活)

- 復興予算で措置した外務省のアジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流事業と農林水産省の鯨類捕獲調査安定化推進対策は復興基本方針に合致していると考えているか。

#### 遠山 清彦君(公明)

- 財務省は、復興予算の使途は各省各庁の責任としているが、予算編成において厳しく査定すべき立場としての見解を伺いたい。
- 復興庁が地元被災地の立場で、関係省庁、自治体に対し

て強い調整力を発揮するよう求められていると感じるが、復興副大臣の見解を伺いたい。

(国内立地推進事業費補助金及び中小企業組合等共同施設等災害復旧事業)

#### 平 将 明君(自民)

- 国内立地推進補助事業の経済波及効果について、個々の補助金のレベルで見た場合の定量的な数値を伺いたい。
- グループ補助金は1年しか繰り越せないことから、区画整理等を行った上で事業を開始する場合には、使用前に期限切れになることが想定されるがいかがか。
- 円高は大震災を契機に発生したものでないのか、今後は、国内立地推進補助事業は一般会計で継続すべきと考えるがいかがか。

#### 階 猛君(民主)

- グループ補助金の繰越は被災地にとって切実な問題であることから、その承認は現地の実情を調査した上で緩和するべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- 「サプライチェーンを通じた被災地への波及効果が認められる案件」にも国内立地推進事業費補助金が交付されているが、波及効果についての基準が漠然としていると思われるがいかがか。
- グループ補助金について、国が県と協力して申請の段階から申請者の手伝いを行うなど積極的に支援するべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。

### 小野寺 五 典君(自民)

- ・グループ補助金について、24年度予備費を使用して対応するとの話が出ているが、それは被災地からの要望に対してしっかり対応できる金額になるのか、財務副大臣の考えを伺いたい。
- ・グループ補助金については、長期的な施策として予算措置を行っていくべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・グループ補助金に基づく基礎工事は建物のみが対象となっているが、商店街の再生には「面」に対する支援が必要と考えるがいかがか。

### 遠 山 清 彦君(公明)

- ・沈下した地盤のかさ上げが遅れているので、復興が進んでいないと言う話を聞くが、かさ上げを自前で行うのは困難なことから、政府は踏み込んだ支援を行うべきと考えるがいかがか。
- ・国内立地補助事業で大企業が補助金を受け取る一方、被災地の地盤のかさ上げのための国費が出ないのはどうかと思われるので、予算の配分を見直すべきと考えるが、財務副大臣の見解を伺いたい。

### 奥 野 総一郎君(民主)

- ・「復興の基本方針」では、レアアースの探査、開発、権益の確保及び代替材料開発や、火力発電用の天然ガス権益の確保が掲げられているが、このような事業が復興対策となっている理由を伺いたい。

### 岡 田 康 裕君(民主)

- ・国内立地推進事業費補助金の審査においてサプライチェーンについての審査基準があるのか伺いたい。

### 後 藤 祐 一君(民主)

- ・グループ補助金について、基金化して県に積んでおくなど、制度の存続が可能となるような仕組みをつくるべきと考えるが、財務副大臣の見解を伺いたい。

(地域医療提供体制の再構築)

### 吉 田 統 彦君(民主)

- ・被災した医療機関のうち、再建した医療機関と再建できていない医療機関それぞれの一次、二次、三次医療機関別の内訳はどうなっているか。また、医療施設等災害復旧費補助金について、医療機器が対象外になっているのはなぜか。
- ・施設補助に加え、医師の人材確保等のソフト面の対策を

強化する必要があるのではないか。

### 小野寺 五 典君(自民)

- ・医療機器が補助対象外とされている現状を改めるべきではないか。また、既に再建している医療機関にも地域医療再生基金を遡及して適用できるようにすべきではないか。

### 小野塚 勝 俊君(民主)

- ・被災地の医療現場で、手当てされた予算が使いきれない実態が見受けられるが、その理由は何か。

### 和 田 隆 志君(民主)

- ・医療機関は民間であっても公的色彩を帯びていることを踏まえ、被災地では特に手厚い支援を行うべきではないか。

### 遠 山 清 彦君(公明)

- ・震災後に独立行政法人福祉医療機構から被災三県の民間医療機関に対して行われた融資の実績を教えてください。また、地域医療再生基金の被災三県での活用の実績はどうなっているのか。

### 平 将 明君(自民)

- ・復興予算から世界保健機関等拠出金、独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金が支出されている理由を教えてください。
- ・個人病院に対する予算措置については、補助条件を緩和して、補助対象を拡大すべきではないか。

### 階 猛君(民主)

- ・被災地の地域医療を最善なものにするため、元の水準に戻す「復旧」と水準を引き上げる「復興」については、地域医療再生基金を活用するなどして、一体的に、かつ相乗効果が高まるように進める必要があるのではないか。

### 後 藤 祐 一君(民主)

- ・医療施設等災害復旧費補助金に不用額が多かった理由は医療機器を対象にしなかったからではないか。今後、医療機器を対象にすべきではないか。

( 鯨類捕獲調査安定化推進対策 )

**岡田 康裕君 (民主)**

- ・被災地で加工している鯨のうち、南極で行われた調査捕鯨で水揚げされた鯨はどのくらいの割合であるか伺いたい。
- ・レビューシートによれば本事業は平成 23 年度限りで終了するとあり、反捕鯨団体による妨害で落ち込んだ日本鯨類研究所の収入を補填するために復興予算が使用されたように見えるが、政府の見解を伺いたい。

**平 将明君 (自民)**

- ・被災地の加工業者によると原材料は沿岸捕鯨で水揚げされた鯨との話だったが、原材料の大半は南極海での調査捕鯨によるものであるという冒頭の農林水産副大臣の概要説明との整合性について伺いたい。
- ・被災地における鯨肉の在庫状況について伺いたい。

**遠山 清彦君 (公明)**

- ・被災地で実施している沿岸捕鯨も調査捕鯨の一部であると思うが、こうしたことを政府は正しく説明しているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・本事業に復興予算を使用したことに係る政府の説明が二転三転していることについて、政府の見解を伺いたい。

**奥野 総一郎君 (民主)**

- ・鯨産業の復興のためには、捕鯨団体や漁港等に対して個別に予算措置していくのではなく、全体を見ながら計画を進める必要があると思うが、政府の見解を伺いたい。

**小野塚 勝俊君 (民主)**

- ・復興予算の編成について、国民の信頼を高めるためにチェックできる仕組みを導入するなどの改善策を提示すべきではないか、政府の見解を伺いたい。

**加藤 学君 (生活)**

- ・日本鯨類研究所の経常収支赤字の補填のために復興予算が使用されたように見えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・日本鯨類研究所の 24 年 9 月決算の改善状況について伺いたい。

( 東日本大震災復旧・復興関連事業 (道路関係) )

**階 猛君 (民主)**

- ・全国防災対策費は平成 24 年度予算の時点で当初見込ん

- でいた 1 兆円を大幅に超過しているが、復興予算は被災地で使用されるべきであり、全国防災対策費に対しては歯止めを設けるべきではないか、政府の見解を伺いたい。
- ・東日本大震災から既に 1 年半が経過しており、全国防災対策費として実施される道路整備は「緊急性」の要件に欠けるのではないかと、政府の見解を伺いたい。
- ・NHK で報道された沖縄県国頭村の落石防護柵については、当初計画では優先順位が低かったものを復興予算を契機に復活させたものであり、全国防災対策費の要件を満たしておらず見直すべきではないかと、政府の見解を伺いたい。

**岡田 康裕君 (民主)**

- ・地震対策を名目として道路事業を無制限に実施すれば、「コンクリートから人へ」の公共事業費削減方針を転換したことになるのではないかと、政府の見解を伺いたい。

**小野寺 五典君 (自民)**

- ・現時点で多額の復興予算を全国防災対策費に使用すると、今後、被災地の復興のために予算が必要になった時点で復興予算が不足する事態になりかねないと思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・現在、被災地で真に必要なのは単純なかさ上げ事業であり、政府はこうした面的整備を弾力的に実施すべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。

**平 将明君 (自民)**

- ・全国防災対策費に対して歯止めを設け、今後、被災地の復興のために予算が必要になった時点で復興予算が不足する事態を防止するためにも、財務省はメッセージを発すべきと思うが、政府の見解を伺いたい。

**遠山 清彦君 (公明)**

- ・全国防災対策について、被災地における防災とその他地域の防災とを切り分けるべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。

**後藤 祐一君 (民主)**

- ・道路事業は基本方針に具体的な事業の記載がないが、道路事業を全国防災対策として実施する根拠について、政府の見解を伺いたい。

(庁舎の耐震改修)

**階 猛君(民主)**

- ・24年度予算に比べ、大幅に25年度要求額が増額した理由について伺いたい。
- ・復興予算による全国の庁舎の改修が行われると思うが、最終的な金額はどれくらいになるのか。歯止めの金額はあるのか。

**小野寺 五 典君(自民)**

- ・被災地の住民が使う市役所等は、自前の予算で耐震改修をしなければならない。国は、まず、被災地にあるこのような庁舎の耐震改修から対応していくべきだと考えるがいかがか。

**後 藤 祐 一君(民主)**

- ・被災地で倒壊した市役所等の庁舎の震災改修のため、将来にわたり、震災特別交付税の確保を約束するべきだと思うが、財務副大臣の所見を伺いたい。

(アジア太平洋地域及び北米地域との青少年交流)

**平 将 明君(自民)**

- ・本事業と類似の事業が以前から一般会計予算に計上されていたのかについて伺いたい。
- ・財務省が本事業を復興予算で認めた理由を伺いたい。

**小野寺 五 典君(自民)**

- ・本事業のうちアジア大洋州地域への青少年の派遣事業について、全体の派遣人数及び被災県別の派遣人数について伺いたい。
- ・本事業について、平成25年度において予算要求をしているのに、行政事業レビューシートに記載していない理由を伺いたい。

**加 藤 学君(生活)**

- ・本事業と類似の事業が一般会計予算に計上されていたにもかかわらず、外務省が本事業と類似事業とは関連がないと説明する理由について伺いたい。
- ・本事業における中国との交流についての実施状況について伺いたい。

**岡 田 康 裕君(民主)**

- ・復興に向けてどのような事業を行うべきか検討するに当

- ・昨22日、民主党内の会合で配られた平成24年行政事業レビューシートの25年度予算要求額が空欄であったのに、本日、小委員会に配付されたものの欄には金額が記したり、再度、復興と関連の薄い事業が予算計上されることのないようにすべきであると考え、外務省の見解を伺いたい。

(被災地域における再犯防止施策の充実・強化)

**階 猛君(民主)**

- ・被災地域の再犯防止のために、北海道の月形刑務所と埼玉の川越少年刑務所で事業を実施する理由について伺いたい。

**遠 山 清 彦君(公明)**

- ・訓練を受けた受刑者のうち、約7割が出所後に被災地で働くことを希望し、被災地の協力雇用主の約50社が受刑者の雇用を希望しているとのことだが、この調査はいつ実施したのか伺いたい。
- ・調査は今月上旬とのことだが、それでは、予算要求のときに調査していないことになるのではないか。
- ・来年度の本事業の財源は復興予算で賄われるのかどうか伺いたい。

**吉 田 統 彦君(民主)**

- ・受刑者を優先した予算の使い方に対し、被災地の方々が納得すると思うのか、法務副大臣の見解を伺いたい。

**奥 野 総一郎君(民主)**

- ・来年度も復興予算で本事業を実施するのか伺いたい。

**岡 田 康 裕君(民主)**

- ・震災の毀損に係る復旧と関係のない予算要求に対しては、厳しく精査する必要があるのではないか。

(国立霞ヶ丘競技場災害復旧事業)

**後 藤 祐 一君(民主)**

- ・本事業を行っている独立行政法人日本スポーツ振興センターは、同法人はサッカーくじの売り上げが好調であり、財務状況を勘案すれば、競技場の改修費用を自己財源で手当てできたのではないかと見解に対する政府の所見を伺いたい。